

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	下水道河川課担当課長 野中 宗範	
都整-33	重点事業	持続型下水道幹線 再整備事業(特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 下水道河川課
				関連課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	既存の下水道幹線を高深度化する。
効果	地震・津波等の自然災害に強い下水道を整備する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性の高い自然流下管として再整備を図るための土質調査及び測量調査を実施した。 ・七里ガ浜浄化センター用地における新ポンプ場の検討を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備考
	人口等のデータ				
人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況					
決算値(千円)		71,856	当初予算(千円)		
国県支出金		26,900	国県支出金		
地方債			地方債		
その他			その他		
一般財源	0	44,956	一般財源	0	
人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0	
人件費(千円)	7,789	7,908	人件費(千円)	7,788	
事業経費運営					
総事業費(千円)	7,789	79,764	総事業費(千円)	7,788	
市民1人当りの経費(円)	44	452	市民1人当りの経費(円)	44	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	鎌倉処理区の幹線管渠の再構築に向け、計画策定から調査、基本設計、実施設計へと移行していくため。財源の確保については、国庫補助事業として国費を充当する。
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>・下水道は市民生活に欠くことのできない重要なインフラの一つであり、老朽化対策や大規模な地震時でも下水道の有すべき機能を維持するための対策は重要となっている。本事業は、鎌倉処理区の幹線管渠の老朽化対策と地震・津波対策を併せて実施するもので妥当性は大きいものである。</p> <p>・今後、調査、設計、施設整備へと移行するため、予算を拡大する必要がある。</p>
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	・新ポンプ場候補地の所有者と協議を行ったが不調となったため、新ポンプ場の位置が定まっていない。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	・七里ガ浜浄化センター用地における新ポンプ場の設置検討を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・新ポンプ場移設については広い土地が必要であることや、大規模工事となるため用地の立地条件により課題等が大きく変動する。平成30年度に検討を実施した七里ガ浜浄化センター用地以外の候補地についても検討し、経済性、施工性等を比較した上で新ポンプ場の位置を決める必要がある。	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向						備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--